



Daily News Pickup Thailand
経済特区の土地賃貸料 南部ソクラーが最高

タイ政府は5月29日、全国6カ所（北部ターク県、東部サケオ県、トラート県、南部ソクラー県、東北部ムクダハン県、ノンカイ県）の国境地域に開発を予定する経済特区（SEZ）に関する会合を開き、特区内で民間企業に貸与される土地の賃貸料の試算額を明らかにした。5月30日付クルンテープ・トゥラキットによると、年間賃貸料が最も高いのはソクラー県で、開発済みの土地の賃貸料は1ライ（1,600平方メートル）当たり22万バーツ（約81万円）、未開発の土地は同4万バーツとなった。経済特区の土地は財務省財務局から民間企業に30～50年契約で貸与される。賃貸料は5年ごとに15%引き上げられ、需要次第でさらに大幅に値上げする可能性もあるという。タイ投資委員会はSEZにおける税制上の優遇措置として、法人税率を通常の20%から10%に軽減することを決めている。

- 工業用地**
- ①ディンブー工業団地
 - ②野村ハイフォン工業団地
 - ③ノイハイ工業団地
 - ④クアンミン工業団地
 - ⑤タンロン工業団地
 - ⑥第2タンロン工業団地
 - ⑦ハートナム・シンガポール工業団地 (VSIP) パクエン
 - ⑧ベトナム・シンガポール工業団地 (VSIP) ハイフォン
- 経済特区**
- ①アマタベトナム工業団地
 - ②ビエンホア1・2工業団地
 - ③ロトコ工業団地
 - ④ロンドック工業団地
 - ⑤ミー・フック工業団地
 - ⑥サイゴンハイテクパーク
 - ⑦タンタウ輸出加工区
 - ⑧ベトナム・シンガポール工業団地 (VSIP)

Daily News Pickup Malaysia
イスカンダルへの投資 1～3月は約80億リンギ

マレーシア・ジョホール州のモハド・カレド・ノルディン州首相は5月6日、同州南部のイスカンダル・マレーシア（イスカンダル開発地域）が今年1～3月に誘致した新規投資額が、79億8,000万リンギ（約2,672億円）に上ったことを明らかにした。国営ベルナマ通信が伝えた。2006年から15年3月末までの投資誘致額は1,661億リンギになった。うち47%に当たる785億3,000万リンギが実行済み。カレド州首相は、海外からの投資が引き続き好調だと指摘した上で、イスカンダル開発の成否は「国内からの投資増にかかっている」と強調した。主要な出資国としては、シンガポール、中国、米国、スペイン、日本を挙げている。

- 工業用地**
- ①バヤンレバ工業団地
 - ②ハイコム工業団地
 - ③コタキナバル工業団地 (KKIP)
 - ④バンラダ工業団地
 - ⑤プライ工業団地
 - ⑥サマラジュ工業団地
 - ⑦スナワン工業団地
 - ⑧スバン・ハイテク工業団地
 - ⑨イスカンダル開発地域 (IDR)
 - ⑩クリム・ハイテク工業団地

sojitz
 New way, New value
 双日の海外工業団地
<http://www.sojitz-ip.com/>

日本シェア No.1!
生産スケジューラ
 グローバルなサポート体制で、海外進出にも万全です
 日本国内はもちろん、中国、韓国、米国、ドイツ、マレーシア、タイに現地法人があるほか、米国、韓国、中国、香港、台湾、インドネシア、マレーシア、シンガポール、タイ、メキシコ、スペイン、ポルトガル、トルコ、イギリスに現地法人パートナーがおり、全世界でサポートさせていただきます。また、Asprova は日本語、英語、スペイン語、ポルトガル語、韓国語、中国語（簡体字、繁体字）、ドイツ語、フランス語、タイ語にも対応しています。世界各地での工場進出・展開に万全のサポート体制でお応えいたします。

Daily News Pickup Indonesia
工業団地販売 今年2割増の見通し

インドネシア工業団地協会 (HKI) は、2015年の工業団地の販売規模が前年比2割増の600ヘクタールになると予想している。鉄鋼、建設、製靴業界を中心に需要が高いとみている。6月8日付インドネシア・ファイナンス・トゥデーが伝えた。協会によれば、西ジャワ州ボゴール、デボック、プカン、パンテン州タンゲランなどに加え、ジャカルタ西部の人氣が高まっている。電力供給が安定しているほか、スカルノ・ハッタ国際空港やジャカルタ外環状道路へのアクセスも良く利便性が高いためだという。全国の工業用地の総面積は1万1,000ヘクタール。今年1～3月には340ヘクタール増え、成約率は75%となった。年末までに、さらに500ヘクタールが供給される見込みだ。

- 工業用地**
- ①アマタシティー工業団地
 - ②アマタナコン工業団地
 - ③イースタンシーボード工業団地・ヘマラート・イースタンシーボード工業団地
 - ④ハイテック工業団地
 - ⑤ハイテックカビン工業団地
 - ⑥ナワナコン工業団地
 - ⑦北部工業団地
 - ⑧ピントン工業団地
 - ⑨ロジャナ工業団地アユタヤ
 - ⑩ロジャナ工業団地ブラチンプリ
 - ⑪ロジャナ工業団地ラヨン1
 - ⑫ソクラー県南部工業団地
 - ⑬304工業団地
 - ⑭サイアムイースタン工業団地
- 経済特区開発予定地域**
- ①ターク県メーンソート
 - ②ムクダハン県
 - ③ソクラー県サダオ
 - ④サケオ県アランヤプラテート
 - ⑤トラート県クランヤイ
- 工業団地**
- ①バタミンド工業団地
 - ②ジャバベカ工業団地
 - ③東ジャカルタ工業団地 (EJIP)
 - ④GIIC工業団地
 - ⑤プロガドン工業団地
 - ⑥カラワン工業団地 (KIIC)
 - ⑦マカッサル工業団地
 - ⑧メダン工業団地
 - ⑨MM2100工業団地
 - ⑩パルアン工業団地 (PIER)
 - ⑪スルヤチプタ工業団地

ASEAN一覽
工業団地&インフラMAP

東南アジア諸国連合 (ASEAN) 経済共同体 (AEC) の発足により、6億人を超える巨大な経済圏が動き出そうとしている。製造拠点和消費地を結ぶ幹線道路や物流施設などのネットワークも次々に整備され、その活用はすでに始まっている。NNAでは、域内の製造拠点である主要な工業団地や経済特区、交通インフラを一つの地図にまとめた。“次なる進出先はどこか” 地図を見ながらASEANでの壮大な事業構想に思いをはせていただきたい。

ASEAN一覽
 Kyodo News Group

AEC統合の両面

ASEAN加盟10カ国は、2015年末までにASEAN経済共同体 (AEC) を発足させる予定だ。これにより非関税障壁の撤廃、通関手続きの円滑化、サービス産業自由化、インフラ整備などの進展が見込まれる。EUに例えられることも多いが、統合は経済分野に限られ、共通通貨や無制限の人の移動は伴わないなど相違点も多い。統合の長所短所を理解することが大切だ。

統合後の方向性示す「AEC2025コンセプト」

14年11月のASEANサミットでは、AEC実現後の方向性を示すコンセプト「AEC2025」を打ち出す方針が決まった。既存の4本柱「単一の市場と生産基地」「競争力のある経済地域」「公平な経済発展」「グローバル経済への統合」に加えて、5本目となる「産業分野別統合」が掲げられた。コンセプトは15年11月にまとまる予定。ASEANへの投資を考える日系企業にとっても注目すべきところだ。

期待できる効果	懸念される事項
投資先の開拓	関税撤廃による国内産業の衰退
安価な労働力の確保	安価な労働力流入による失業増
M&Aの促進	約束を名目だけクリアして
事業機会の拡大	実態を伴わないケース

「チョンブリ」と「レムチャバン」に新たな工業団地を開発。

ロジャナ工業団地 東部に5か所!

Chonburi
 ●開発面積：1400ライ (224万㎡)
 ●ムムチャバン港から20キロ
 ●国道331号線沿い
 ●平均海拔+100m

Laem Chabang
 ●開発面積：1100ライ (176万㎡)
 ●レムチャバン港から9キロ
 ●国道7号線 (モーターウェイ) 沿い
 ●平均海拔+40m

We are Here

ROJANA INDUSTRIAL PARK
 Ayutthaya・Rayong 1・Rayong 2・Prachinburi・Chonburi・Laem Chabang

Rojana Industrial Park Public Co., Ltd.
 Tel : +66-2-716-1750
 E-mail : rojana@rojana.com

日鉄住金物産(株)インフラ事業推進部 担当 石川 Tel:03-5412-5188 E-mail:rojama@nssb.nssmc.jp

sojitz
 New way, New value
 双日の海外工業団地
<http://www.sojitz-ip.com/>

LONG DUG
 持続可能な都市開発の先駆者

GIIC
 工業団地

双日株式会社
 産業・都市基盤開発部
 担当：日野
 Tel. +81-3-6871-5832
 Email. hino.yota@sojitz.com

インドネシア/ジャカルタ近郊 GIIC工業団地
 担当：西村
 Tel. +62-81-51403-9606
 Email. dcframs@sojitz.com

日本シェア No.1!
生産スケジューラ
 グローバルなサポート体制で、海外進出にも万全です

日本国内はもちろん、中国、韓国、米国、ドイツ、マレーシア、タイに現地法人があるほか、米国、韓国、中国、香港、台湾、インドネシア、マレーシア、シンガポール、タイ、メキシコ、スペイン、ポルトガル、トルコ、イギリスに現地法人パートナーがおり、全世界でサポートさせていただきます。また、Asprova は日本語、英語、スペイン語、ポルトガル語、韓国語、中国語（簡体字、繁体字）、ドイツ語、フランス語、タイ語にも対応しています。世界各地での工場進出・展開に万全のサポート体制でお応えいたします。

お問い合わせ 担当：藤井 E-mail : fujii@asprova.com

Chiyoda Chuo International
 千代田中央法律事務所

インドネシア・タイ 進出支援

契約関係、M&A、撤退スキーム

業務内容
 ●各種関連法令の調査
 ●進出スキームの策定・法人設立
 ●各種許認可取得の代行
 ●各種提携契約書の作成
 ●M&A、継承・撤退スキームの策定・実行
 ●インドネシア語・タイ語翻訳業務

事務所
 〒102-0085 東京都千代田区六番町六番地一
 バレロフィヤビル6番町7階

ジャカルタ
 Menara Thamrin 4th Floor (3A) Suite 3A10 JL. M.H. Thamrin Kav.3 Jakarta 10250

バンコク
 1 Empire Tower, 29th fl, River Wing West, South Sathorn Rd, Yammao, Sathorn, Bangkok 10120

info@chiyoachuo-jurist.com
 TEL : +81-3-3265-1983
 お問い合わせの際「カンパサルを見た」とお伝えください。